



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

7/21(月)～7/27(日)

7/14(月)～7/17(木)

7/21(月)～7/27(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



参院選の結果とその後の政局

	 米国	 日本	 欧州
	祝日（海の日）		
月 7/21			
火 7/22	パウエルFRB議長講演		欧：4-6月期銀行貸出調査
水 7/23		内田副総裁講演 6月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：7月消費者信頼感指数
木 7/24	7月PMI 6月新築住宅販売件数	7月PMI	欧：ECB理事会（23日-） 欧：7月新車登録台数 欧：7月PMI 独：7月PMI 英：7月PMI
金 7/25	6月耐久財受注	7月東京都区部消費者物価指数 6月企業向けサービス価格指数 6月百貨店売上高	欧：6月マネーサプライ 独：7月IFO企業景況感指数 英：6月小売売上高
土 7/26			
日 7/27			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	7/21	NZ：4-6月期消費者物価指数 加：4-6月期カナダ銀行企業/消費者調査 中：LPR公表 泰：*6月貿易統計（通関ベース）	土：7月予想インフレ率
火	7/22	NZ：6月貿易統計 豪：RBA理事会の議事要旨（7月7-8日開催分） 韓：6月生産者物価指数 馬：6月消費者物価指数	墨：5月小売売上高 墨：5月経済活動指数
水	7/23	豪：ウエストパック景気先行指数 星：6月消費者物価指数	南ア：6月消費者物価指数 露：6月鉱工業生産
木	7/24	豪：7月PMI 豪：ブロックRBA総裁講演 NZ：コンウェイRBNZチーフエコノミスト講演 加：5月小売売上高 韓：4-6月期GDP 印：7月製造業PMI 印：7月サービス業PMI 比：6月財政収支	土：金融政策決定会合
金	7/25	星：6月鉱工業生産	土：7月設備稼働率 露：金融政策決定会合 伯：7月消費者信頼感指数 伯：6月経常収支
土	7/26		
日	7/27	中：6月工業利益	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

関税の影響の顕在化と株価の最高値更新

経済・金利

- パウエルFRB議長解任騒動で一時振れた場面もあったが、金利は週を通じて長期を中心に小幅上昇した。後述する6月CPIで関税の影響が垣間見えたことで、FF金利先物での9月利下げ期待は6割超と、前週末の7割超から一段と低下した。
- **6月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.2%と市場予想の+0.3%を下回った。一方、財価格は5月の同0.0%から+0.2%へ加速。また、衣料品や娯楽用品など輸入依存度が高い製品での価格上昇が目立っており、関税の影響が顕在化し始めたと言える。ベージュブックでは、インフレは「夏後半までに」一段と加速し始める可能性が高いとされた。今後、企業による価格転嫁がどの程度進むかが焦点となる。
- **6月小売売上高**は全体的に上振れた。上述のインフレの影響を割り引いても、売上高は堅調に拡大したとみられる。関税の影響が一層顕在化すると見込まれる中、消費モメンタムがどのように変化するか注目。

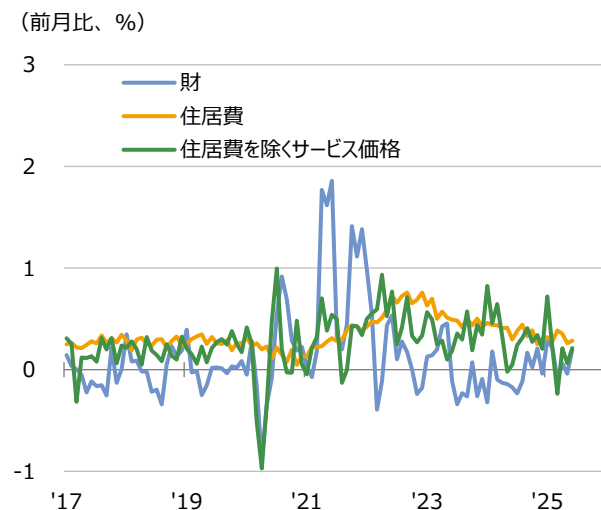
株式

- 17日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.6%。同日、再び史上最高値を更新。
- 14日は+0.1%。前週末、トランプ大統領はEUとメキシコに30%の追加関税を課すと表明。しかし今後の交渉での税率低下への期待もあり相場は堅調だった。15日は▲0.4%。決算発表した大手金融株の一角が下落。6月CPIの上昇率がやや加速した点を嫌気する向きもあった。16日は+0.3%。パウエルFRB議長の解任説が浮上し、下落する場面もあったが値を戻した。17日は+0.5%。**台湾TSMCの好決算**や6月小売売上高の予想以上の回復が株高要因。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から17日まで▲0.2%。産業施設の決算発表は、物件需要の大幅減退という最悪の想定を回避。移民制限は倉庫労働者の確保を難化させ、テナントが移転しづらい状況が生じている。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



本格化するハイテク企業決算

経済・金利

- 経済指標は主に24日（木）7月PMIや25日（金）6月耐久財受注など。7月FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官発言の予定は基本的でない。
- 金利動向に一応注目。来週は米国内で注目される固有の材料は特に見当たらないが、参議院選挙の結果次第では日本の長期金利上昇が他国に波及するリスクがある。米国では財政の持続可能性や中銀の独立性などへの懸念が、長期・超長期金利の上昇圧力として燦る。30年債利回りが相互関税を巡る混乱時でも突破できなかった2023年10月のピーク水準である5.1%台を上回ってくると、市場の警戒感が一段と高まり、金利上昇のスピードが加速する可能性がある。折しも、来週は20年債入札が予定されている。前週の10年・30年債は難なく消化されたが、再来週の四半期国債発行計画の発表を控えて、不調に終わるかもしれない。注目度は高くないものの、不調に終われば短期的な金利上昇の一因となろう。

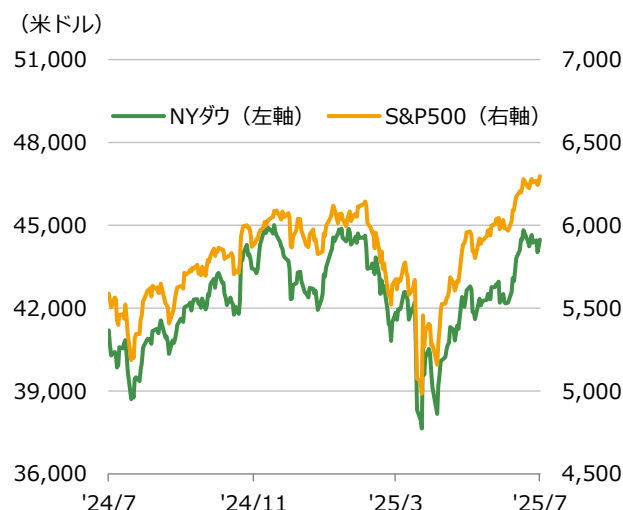
株式

- 25年4-6月期決算は22日（火）コカ・コーラ、**23日（水）にアルファベット、テスラ、サービスナウの発表が予定されている。**
- 決算シーズン序盤（16日時点、500社中36社発表）のLSEGによるS&P500構成銘柄の25年通期予想増益率は+8.6%。1日時点の予想+8.5%からほぼ変わっていない。来週から企業業績のけん引役であるハイテク株の決算発表が本格化する。注目はアルファベット。主力のオンライン広告の見通しにおける関税の影響の織り込みや、AI向け半導体需要の見通しに影響を与える設備投資計画を注視したい。

REIT

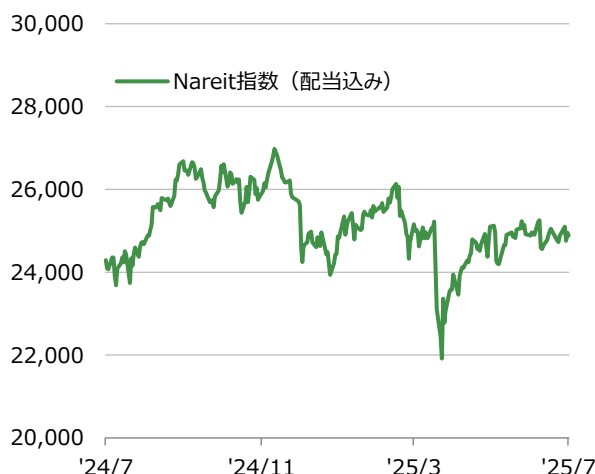
- 通信REITとそのテナントである大手通信キャリア3社の決算発表では、キャリアの設備投資計画に注目。格下げリスクのあるクラウン・キャッスルは26年前半に予定されている事業売却計画の進捗も要確認。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

参院選与党苦戦や米関税懸念されず株価堅調

経済・金利

- 金利は全般的に上昇。20日の参議院議員選挙では、与党（自民・公明）が非改選の75議席と合わせて過半数（125議席）を維持できるか否かが最大の焦点である。終盤の世論調査から、与党が非改選を含めても過半数を割り込む可能性が高いと報じられており、消費税減税・廃止など拡張的な財政政策を掲げる野党の勢力拡大が予想される。こうした選挙情勢を背景に、債券需給の悪化や財政悪化懸念が反映され、特に週前半は超長期債の金利上昇が目立った。

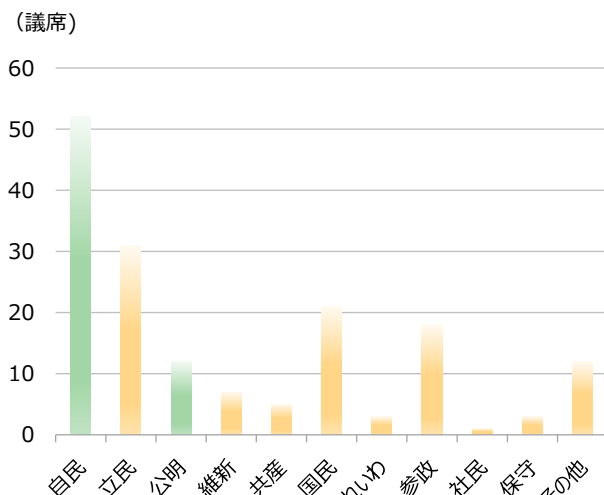
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から17日まで+1.3%。決算が良好な銘柄や大型の銘柄を中心に、1,800ptを超えて、騰勢を強めた。総合型の決算では、オフィス賃料引き上げの実現や、足元の旺盛なインバウンド需要を受けた変動賃料型ホテルの客室平均単価上昇が確認できた。

株式

- 17日までの前週末比は、日経平均株価+0.8%、TOPIX+0.6%、グロース250が▲0.1%。週初はトランプ米大統領がメキシコやEUへ30%の関税を課すと発表したことや、参院選で与党が過半数割れの可能性との報道などで下落して始まるも底堅く推移した。**6月米CPI**は、コアの前月比が若干市場予想を下回ったものの、ロシアが停戦に応じなければロシアの貿易相手国へ100%の2次関税を賦課するとトランプ米大統領が発表したことなどから、米利下げの後ずれ観測が強まり、米金利上昇・円安米ドル高となったことが好感され、日本株は堅調に推移した。17日は台湾TSMCの決算が好感されてAI・半導体関連株が上昇をけん引した。**海外投資家は現物で15週、現物・先物合計で13週連続の買い越し。**
- 業種別では、医薬、非鉄、保険等が上昇し、鉄鋼、鋳業、陸運等が下落。個別では、東宝、第一三共、MARUWA等が上昇し、レーザーテック、7&iH、資生堂等が下落。

日本：各党の予想獲得議席



※7月13日～15日の世論調査結果

(出所) 日本経済新聞より大和アセット作成

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

来週の
注目点

参院選、東京都区部CPI、為替動向

経済・金利

- 金融市場に与える影響を見極めるうえで、20日（日）の参院選の結果はもとより、その後の政権の枠組みや政策運営の行方に注目。英国では2022年9月、財政悪化への懸念から「トラス・ショック」と呼ばれる市場の混乱が生じた。日本でも同様の展開が起こる可能性は否定できないが、現時点ではそのリスクは限定的とみられる。仮に与党が大敗しても、野党側の政策協調が十分とは言えず、即座に政権交代につながる公算は小さい。ただし、財政悪化懸念はくすぶり続ける可能性があり、注意が必要だ。

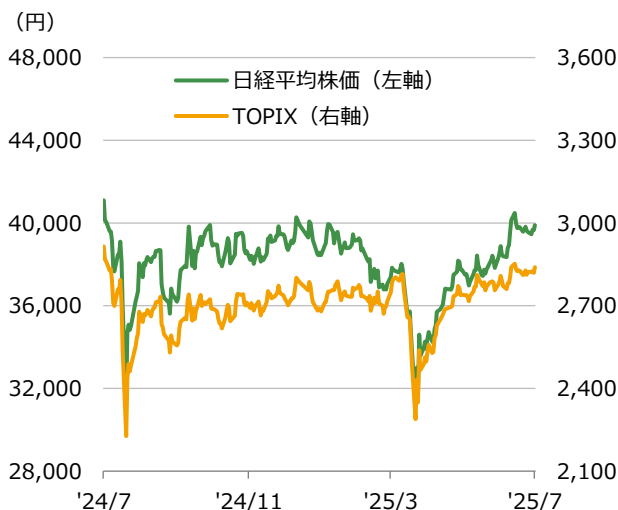
REIT

- 足元で金利が上昇基調にあり、配当利回りと長期金利の利回り格差が過去平均水準から乖離してきており、短期的にはやや過熱感も見られる。
- 6月の訪日外客数は4-5月に比べれば鈍化したものの堅調で、ホテル型各社の6月の運用実績も引き続き良好な内容となろう。

株式

- 20日（日）に参議院議員選挙の投開票。ポイントは①自公が過半数割れとなるか、②石破首相の進退、③解散総選挙実施の有無、④連立や閣外協力の組み合わせ等。財政拡張的な状況となれば好感、財政緊縮的な状況となれば失望されよう。状況は非常に流動的で予測は難しい。対米関税交渉に悪影響が出る可能性も懸念。
- 7月東京都区部CPIでは、備蓄米の放出によるコメ価格の下落や輸入物価の大幅下落などが見られるなか、高止まりしているCPI、PPIの伸びの変化に注目する。また、今週、日銀が物価見通しを上方修正と報じられたが、内田日銀副総裁講演などでスタンスに変化が見られるか。経済指標では、日米欧の7月PMIに注目。企業決算発表では、米アルファベットの業績や設備投資見通し等を確認したい。米利下げの後ずれ観測や日本の財政悪化懸念などから円安が進行しているが、季節性からは円安一服と見ており、米関税・選挙等の状況次第か。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会 7月PMI

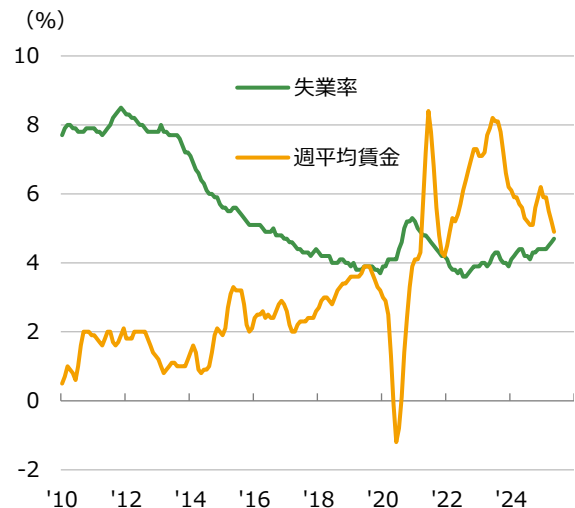
今週の振り返り

- 英国の6月消費者物価指数は総合で前年同月比+3.6%、コアで+3.7%と、いずれも5月から0.2%pt加速したが、月次の変動の範囲内。公共料金の引き上げ等の特殊要因で前年比の伸び率がピークに達するのは7-9月期とBOEも想定している。一方、**雇用関連指標**は総じて軟調で、6月雇用者数は前月差▲4.1万人と5カ月連続で減少、5月失業率は4.6%から4.7%へ上昇、5月週平均賃金（民間部門で賞与を除く）は前年同月比+4.9%と2022年2月以来の5%割れ。市場はBOEによる8月の0.25%ptの利下げをほぼ織り込んだままである。
- 米国のEUに対する**相互関税率**が30%と12日に発表された。直前まで交渉の進展が報じられていたこともあり、4月2日発表の20%から引き上げられたのはサプライズ。もっとも、EUは報復措置の発動を見合わせて交渉を継続しており、相互関税の適用開始の8月1日までに税率が引き下げられる可能性は十分。仮に8月1日までに引き下げられなかったとしても、その後も交渉を続け、早晚引き下げられると見込む。

来週の注目点

- **ECB理事会**が23-24日に開催される。6月まで7会合連続で利下げしたが、今回は政策金利の据え置きが濃厚。中銀預金金利が中立と考えられる水準に達したことから、6月理事会後の記者会見でラガルド総裁は、「現在の政策金利の水準は不確実な環境のかじ取りをするにあたって『良い位置』にある」、「一連のショックに対応した金融政策のサイクルをほぼ終えた」と述べた。今回は経済見通しの発表がなく、貿易交渉も続いており、ECBは状況注視の姿勢を示すに留まろう。波乱なく通過すると見込む。
- 経済指標では各国の**7月PMI**に注目。相互関税適用前の駆け込み需要の一巡で下振れが警戒される。総合で50を割り込むようであれば、景気悲観論が再び強まろう。

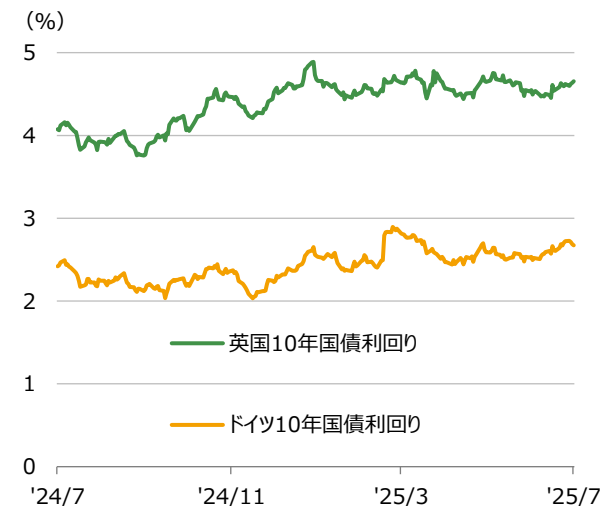
英国：失業率と週平均賃金



※週平均賃金は民間部門で賞与を除くベースの前年同月比
※ともに3カ月移動平均で、直近値は2025年5月

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米金利上昇とリスクオンの持続性

今週の振り返り

- トランプ米大統領が12日、**EUとメキシコに8月1日から30%の関税**を課すと表明したことを受け、今週初はやや円高に振れて始まった。先週末の米金利上昇の影響や、参院選で野党優勢との観測報道を受けた財政悪化懸念から国内金利が大幅に上昇したため、米ドル円は146.84円まで下落した。ただ、その後は米金利上昇を背景に米ドル円は堅調に推移。**6月米CPI**は総合が市場予想を上回り、コアが下回った。発表直後こそ米金利と米ドル円は下落したものの、反発に転じ大きく上昇。米ドル円は16日に149.18円まで上昇した。
- トランプ米大統領が**パウエルFRB議長を近く解任する可能性が高い**との一部報道を受け、米ドル安とリスクオフの円高が進み、米ドル円は17日に146.90円まで急落。だが、米大統領が議長解任の計画はないと否定したため、米ドル円は反発した。米関税の影響で今年後半から来年前半にかけてインフレ率が約1%押し上げられるとのNY連銀総裁の見解も米ドルを下支えし、米ドル円は148円台に上昇。市場予想を上回る米経済指標による米ドル円の上昇もあったが、**7月に利下げすべき**とのウォラーFRB理事の発言を受けてやや反落した。

来週の注目点

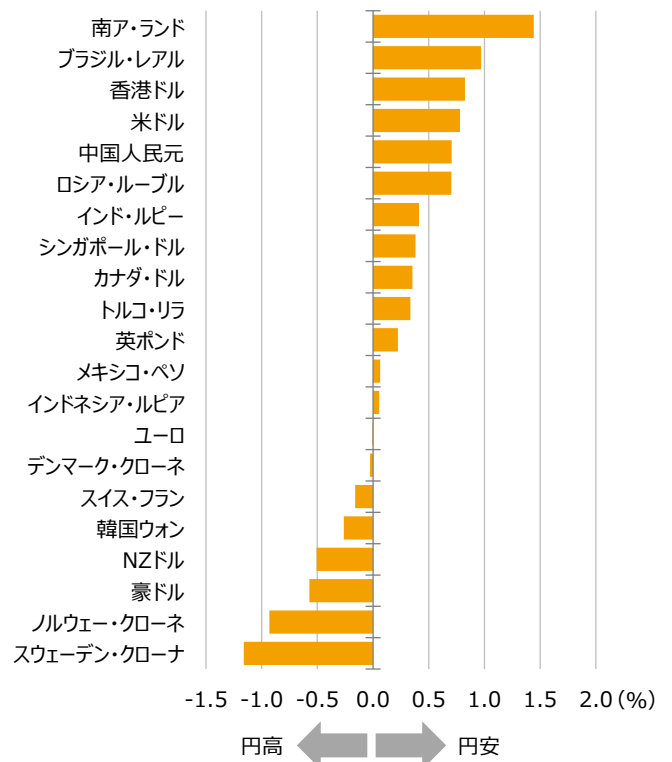
- 米国の金利上昇が米ドル高・円安に作用している。米国は一部の国と貿易協定で合意し、提示していた水準より関税率を引き下げる動きもあるが、全体としては8月1日から関税率が引き上げられる可能性が高い。最近の米金利上昇は、米景気指標が堅調な中で関税が引き上げられることによるインフレ期待の上昇を反映した面があろう。来週も、7月PMIなどの米景気指標が堅調で**米金利上昇が続くのか**、米金利上昇が進んでも**リスクオン傾向が維持されるのか**が、為替を左右する要因として注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

企業/消費者調査と
米国との通商交渉に注目

今週の振り返り

- 堅調な経済指標を受けて当面の利下げ観測が後退し、金利は幅広い年限で上昇。カナダ・ドルは米ドルに対して前週末比0.4%減価したが、円に対しては同0.4%増価。
- 15日発表の**6月消費者物価指数**は前年同月比+1.9%と5月の+1.7%から伸びが加速し、市場予想に一致。コアのトリム平均値は同+3.0%と5月から伸びが変わらず、加重中央値は同+3.1%と5月から0.1%pt高まり、インフレの根強さを示した。また、先週末発表の6月雇用統計が強かったこともあり、今月末の金融政策決定会合における政策金利の据え置きは確定的になった。

来週の注目点

- 21日（月）にカナダ銀行が**4-6月期企業/消費者調査**を発表する。関税の価格転嫁の動きやインフレ期待の変化に注目が集まる。
- カナダ政府は21日までの合意をめざして**米国との通商交渉**を続けてきた。今週、カーニー首相は関税の完全撤廃を断念する考えを示した。米国が通知した35%の関税率をどこまで引き下げられるかが焦点。



豪州

RBAからの情報発信に
注目

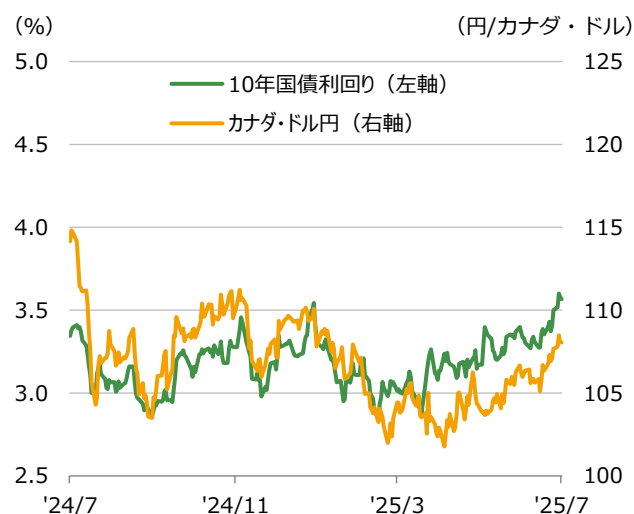
今週の振り返り

- 雇用統計の下振れなどを受けて、短中期金利は前週末比で低下。長期金利は米金利上昇の影響を大きく受けて、小幅に上昇した。
- 米国の対EU・メキシコ関税の発表を受けた市場心理の悪化や、豪雇用統計の下振れなどを背景に、豪ドルは米ドルに対して前週末比1.4%、円に対して同0.6%減価。
- 17日発表の**6月雇用統計**では、雇用者数が前月から0.20万人増にとどまり、市場予想の2.00万人増を下回った。失業率は5月の4.1%に対して4.3%と、2021年11月以来の水準まで上昇。市場は次回8月理事会での0.25%ptの利下げを完全に織り込んだほか、一部では0.5%ptの利下げや9月理事会での連続利下げの思惑も浮上した。

来週の注目点

- 22日（火）に**7月RBA理事会の議事要旨**が公表されるほか、24日（木）に**ブロックRBA総裁の講演**が予定されている。6月雇用統計の弱さを受けてブロック総裁の発言に変化が見られるか、あるいは市場の利下げ織り込みをけん制するか、注目される。

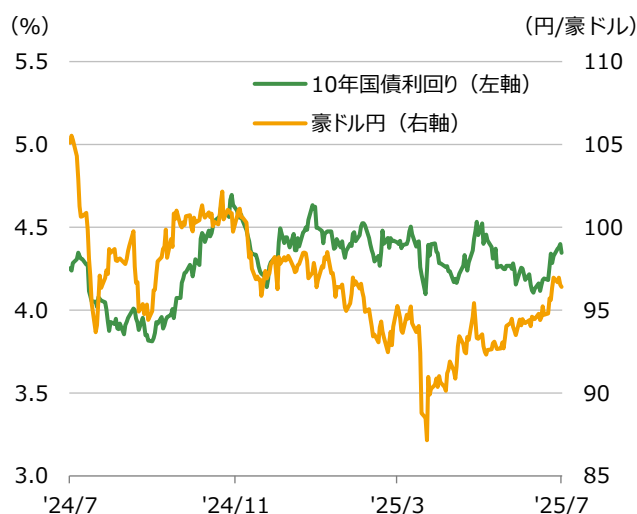
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラジル | トランプ関税に対する ルラ政権の対応に注目

今週の振り返り

- ルラ大統領の支持率回復（来年の大統領選挙での政権交代の可能性低下）などを受けて、国債利回りは長期年限を中心に上昇。一方、ブラジル・レアルは、米ドルに対して前週末比0.3%、円に対して1.0%増価。
- トランプ米政権がブラジルへの相互関税を8月1日から50%にすると7月9日に通知したことを受けて、ルラ大統領は報復関税も辞さない強硬な姿勢を示している。一部の世論調査によると**ルラ大統領の支持率が回復**しており、今後もルラ大統領の強硬姿勢を後押しすることで、交渉が難航しそうだ。
- 連邦議会は大統領令による増税措置の取り消しを6月25日に可決したが、モラエス最高裁判事は16日、**増税措置の大部分を認める判断**を下した。これで今年は115.5億レアル、来年は277億レアルの増収効果とされており、財政目標の達成に向けて前進。

来週の注目点

- 対米関税交渉の難航が予想される中、ルラ政権の対応に注目。輸出業者の支援による財政悪化懸念が強まらないか注視したい。



インド | 決算や7月PMI、 印米交渉などが注目材料

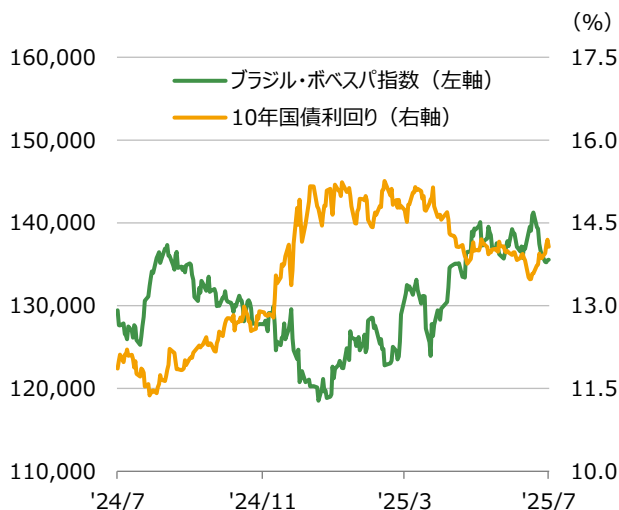
今週の振り返り

- 大型株のNIFTY50指数は、好悪材料が入り混じる中、前週末比▲0.2%。ただ、**中小型株市場は堅調**に推移し、**IPOも旺盛**で、株式市場の地合いは良好とみられる。
- **国営銀行の大型改革の可能性**が報じられ、国営銀行セクターの株価がその他をアウトパフォームした。国営銀行における外国人持株比率の引き上げなどが議論されており、実現されれば安定と成長が促進されよう。
- **印米貿易交渉**に関して、16日にトランプ米大統領は「インドとの関税合意、非常に近い」と発言。また、米国の対露2次関税の対象にインドが含まれる懸念もあるが、インド石油相は原油の輸入先多様化で対応可能とし、米国への歩み寄りを示した。印米交渉が融和的なムードで続いているとも考えられ、株式市場の下支えとなるだろう。

来週の注目点

- 今週末に発表予定のリライアンス・インダストリーズ、HDFC銀行などの**決算**に左右されやすい。また、**7月PMI速報値**が改善傾向を継続するか、**印米交渉**などにも注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国 | 7月末の政治局会議に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.5%、ハンセン指数は同+1.5%。米政府が中国向けに性能を落としたAI半導体の対中輸出を許可する方針との報道などを受けて、ハイテク銘柄が上昇し、ハンセン指数を押し上げた。
- **4-6月期の実質GDP成長率**は前年同期比+5.2%と、米国による対中関税引き上げ後も経済が底堅く推移していることを示した。もっとも、堅調なGDPは政策期待の低下に寄与するほか、6月月次経済指標が軟調であったことから、市場の反応は限定的。25年下期は、①消費財買い替え促進策による需要の先食いを受けた内需減速、②外需の下振れ、③不動産市場の調整再加速などから、**景気減速が不可避**と見る。足元では、当局が過剰生産能力や過度な価格競争を抑制する方針を示しているが、政策の実効性への期待は低い。また、仮にデフレ圧力の緩和に奏功したとしても、生産抑制を通じて景気は下押しされると見られる。

来週の注目点

- 月末に向け、市場の焦点は7月末の政治局会議に。



ASEAN | 各国の対米貿易交渉に注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場はまちまちで推移。**インドネシア**は対米貿易合意の発表や追加利下げなどを受けて前週末比+3.4%。成長目標の更なる引き上げ（成長率目標を前年比+8%以上から同+8.3%~8.5%へ引き上げ）を発表した**ベトナム**は同+2.2%上昇。
- トランプ米大統領は**インドネシアとの貿易合意成立**を発表。米国はインドネシアに対する関税を当初の32%から19%に引き下げた一方で、インドネシアは対米関税の撤廃、米国産のエネルギー製品や農産物、ボーイング航空機の購入を約束した。市場は貿易合意の成立をおおむね好感している。
- **インドネシア中銀**は、追加利下げを決定。ルピア相場への減価圧力が和らいでいることや、米国との貿易合意成立を受けた先行き不透明感の後退などが追加利下げを後押ししたと見られる。今後の金融政策については、引き続き追加利下げに前向きな姿勢が示された。

来週の注目点

- 引き続き、**各国の対米貿易交渉**に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/17	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.75	2.50
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.00	0.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.00	-0.50	2.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.25	4.50	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.00%	-0.50	-3.00	0.25
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.60
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.40	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/17	1カ月	1年	3年
米国		4.45%	0.06	0.29	1.54
日本		1.57%	0.10	0.53	1.33
ドイツ		2.68%	0.14	0.25	1.54
カナダ		3.57%	0.20	0.22	0.49
豪州		4.35%	0.09	0.09	0.94
ブラジル		14.07%	0.10	2.21	0.75
メキシコ		9.49%	0.11	-0.28	0.44
インド		6.30%	0.04	-0.66	-1.14
中国		1.66%	-0.03	-0.60	-1.12

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/17	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,297	5.3%	12.7%	63.0%
	NYダウ	44,484	5.4%	8.0%	42.2%
日本	TOPIX	2,840	1.9%	-2.6%	50.1%
	日経平均株価	39,901	3.5%	-2.9%	48.9%
欧州	STOXX600	547	0.9%	6.3%	32.2%
インド	NIFTY50指数	25,111	1.0%	2.0%	56.5%
中国	MSCI中国	77.63	2.6%	34.0%	12.9%
ベトナム	VN指数	1,490	10.6%	17.4%	26.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		7/17	1カ月	1年	3年
米ドル		148.58	2.3%	-4.9%	7.2%
ユーロ		172.29	3.3%	0.8%	23.4%
カナダ・ドル		108.05	1.7%	-5.4%	1.6%
豪ドル		96.41	2.5%	-8.3%	2.5%
ブラジル・リアル		26.79	1.4%	-6.1%	4.6%
メキシコ・ペソ		7.91	3.6%	-10.3%	17.2%
インド・ルピー		1.73	2.4%	-8.7%	-0.5%
中国人民元		20.71	2.4%	-3.6%	1.0%
ベトナム・ドン		0.57	2.0%	-7.8%	-4.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		7/17	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,885	0.0%	2.4%	16.8%
日本	東証REIT指数	1,820	1.6%	4.3%	-6.9%

		直近値	期間別変化率		
商品		7/17	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		67.54	-9.8%	-18.5%	-30.8%
COMEX金先物価格		3,345	-1.8%	36.0%	96.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



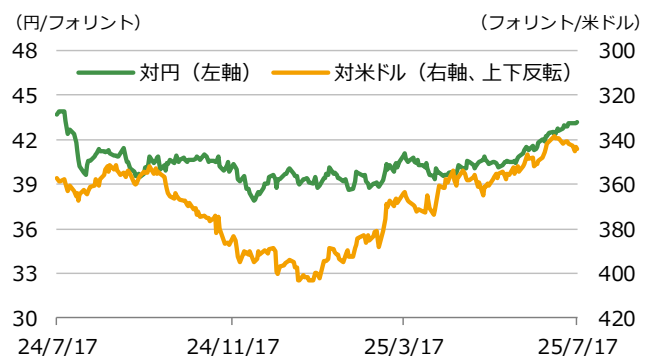
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



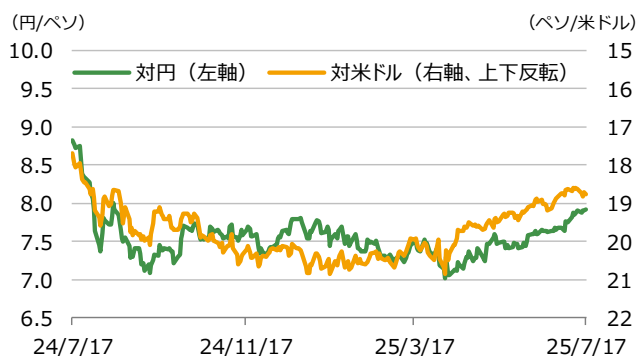
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

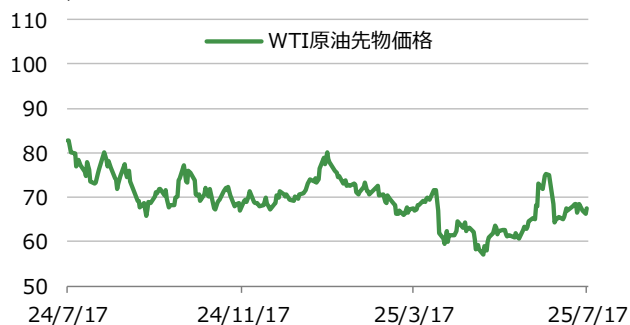


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

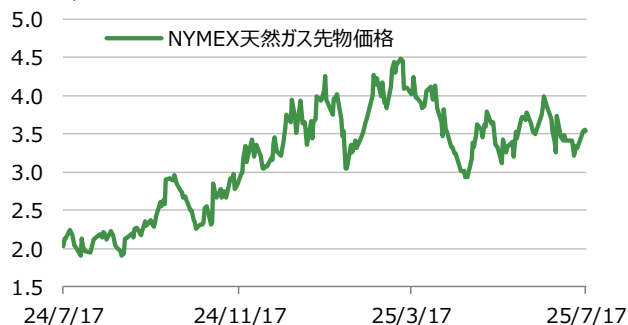
原油

(米ドル/バレル)



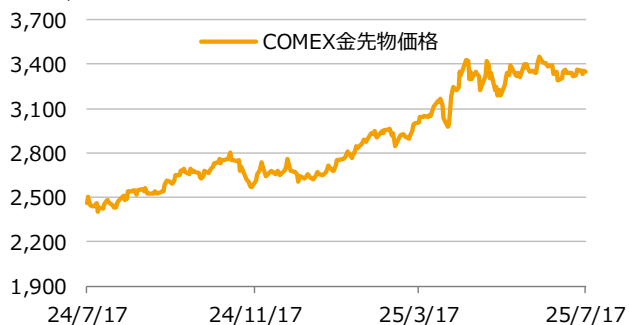
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



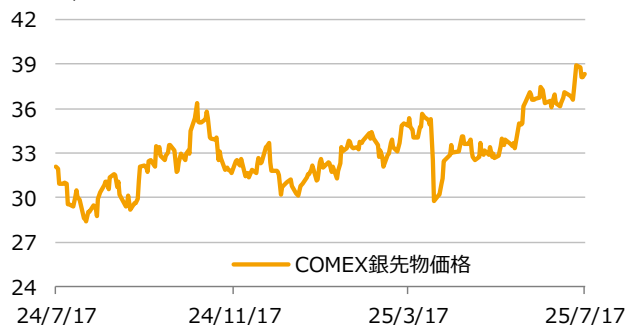
金

(米ドル/トロイオンス)



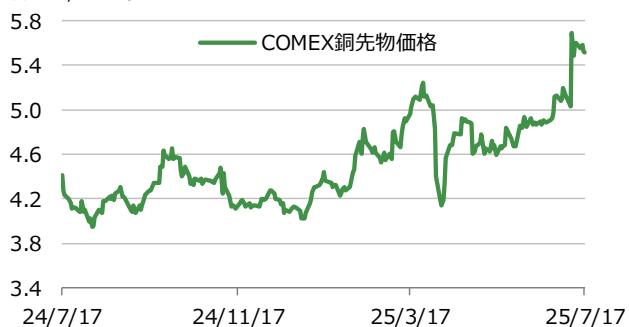
銀

(米ドル/トロイオンス)



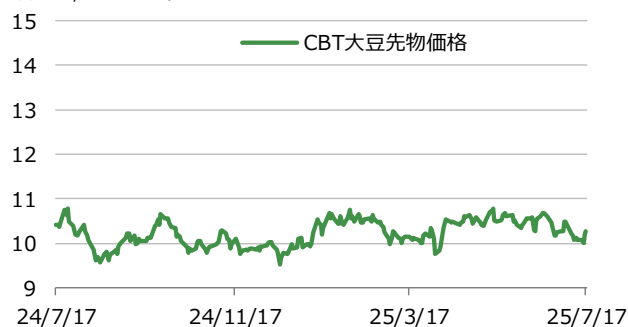
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



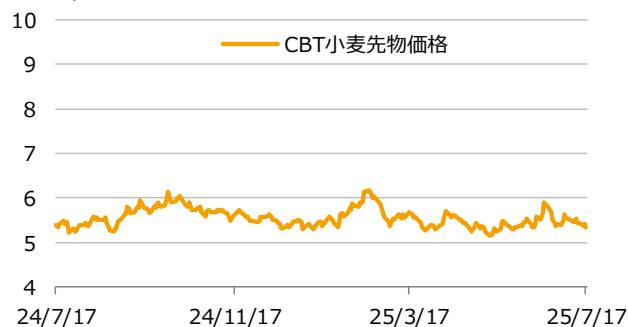
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

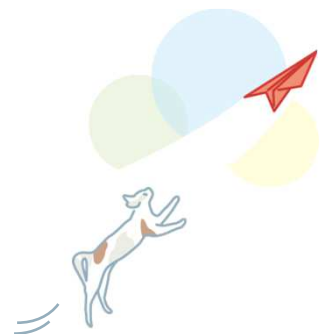
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール